



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL <https://www.aeria.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上野 哲郎 (TEL) 03 (3587) 9574
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	9,579	—	345	—	277	—	73	—
2021年12月期第2四半期	10,770	△23.5	479	210.7	478	391.9	353	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 55百万円(△85.0%) 2021年12月期第2四半期 369百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	3.34	—
2021年12月期第2四半期	16.04	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理が異なることから、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2022年12月期第2四半期 524百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 697百万円(△19.3%)

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2022年12月期第2四半期 200百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 499百万円(—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	18,772	9,180	47.4
2021年12月期	19,243	9,153	46.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 8,905百万円 2021年12月期 8,988百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値につきましては、当該会計基準等を適用したあとの数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	—	1,000	—	900	—	700	—	31.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想につきましては、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期 2Q	23,649,428株	2021年12月期	23,649,428株
2022年12月期 2Q	1,487,074株	2021年12月期	1,597,874株
2022年12月期 2Q	22,075,428株	2021年12月期 2Q	22,052,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会について)

2022年12月期第2四半期決算説明会(証券アナリスト向け)は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ開催を見送ることとなりました。なお、決算補足説明資料につきましては、8月下旬頃までに当社ホームページにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結結果計期間と収益認識に関する会計処理が異なることから、以下の経営成績及び財政状態に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を一部記載していません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結結果計期間(2022年1月1日~2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当第2四半期連結結果計期間の経営成績につきましては、売上高9,579百万円(前年同期は10,770百万円)、営業利益345百万円(前年同期は479百万円)、経常利益277百万円(前年同期は478百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益73百万円(前年同期は353百万円)となりました。

また、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は524百万円(前年同期は697百万円)、のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)は200百万円(前年同期は499百万円)となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、データサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギンの決済代行収益並びにアフィリエイト広告収益の減少に伴い売上高が減少しております。

以上の結果、売上高は1,250百万円(前年同期は1,503百万円)、営業利益は97百万円(前年同期は37百万円)となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。当社子会社コンテンツに対するアクセス障害の影響等により売上高及び営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は5,215百万円(前年同期は6,497百万円)、営業利益は109百万円(前年同期は営業利益407百万円)となりました。

③ アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。当社グループ内シナジーの効果により売上高及び営業利益が増加しております。

以上の結果、売上高は3,132百万円(前年同期は2,815百万円)、営業利益は128百万円(前年同期は37百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間の末日における財政状態は、下記のとおりであります。

①資産の部

(流動資産)

流動資産につきましては15,833百万円(前連結会計年度末は16,255百万円)と421百万円の減少となりました。主な要因は、商品が3,512百万円(前連結会計年度末は3,111百万円)と401百万円増加、前払費用が592百万円(前連結会計年度末は362百万円)と230百万円増加、未収還付法人税等が220百万円(前連結会計年度末は33百万円)と187百万円増加した一方で、現金及び預金が8,882百万円(前連結会計年度末は9,717百万円)と834百万円減少、売掛金及び契約資産が1,748百万円(前連結会計年度末は2,225百万円)と477百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては2,938百万円(前連結会計年度末は2,988百万円)と50百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産が316百万円(前連結会計年度は301百万円)と14百万円増加、ソフトウェアが303百万円(前連結会計年度は236百万円)と66百万円増加した一方で、のれんが388百万円(前連結会計年度末は514百万円)と126百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は18,772百万円(前連結会計年度末は19,243百万円)と471百万円の減少となりました。

②負債の部

(流動負債)

流動負債につきましては6,694百万円(前連結会計年度末は6,895百万円)と201百万円の減少となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,710百万円(前連結会計年度は1,326百万円)と383百万円増加した一方で、買掛金が752百万円(前連結会計年度末は820百万円)と67百万円減少、短期借入金が778百万円(前連結会計年度末は840百万円)と62百万円減少、また預り金が2,106百万円(前連結会計年度は2,709百万円)と602百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては2,897百万円(前連結会計年度末は3,194百万円)と297百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が2,554百万円(前連結会計年度末は2,736百万円)と182百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は9,591百万円(前連結会計年度末は10,090百万円)と498百万円の減少となりました。

③純資産の部

純資産合計につきましては9,180百万円(前連結会計年度末は9,153百万円)と27百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加73百万円があった一方、剰余金の配当による資本剰余金の減少110百万円、新株予約権の発行による収入97百万円、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金が153百万円減少したこと等によるものであります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ834百万円減少し、8,577百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は921百万円(前年同期は343百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益201百万円(前年同期は474百万円)、減価償却費52百万円(前年同期は72百万円)、のれん償却額126百万円(前年同期は145百万円)、仕入債務の減少額67百万円(前年同期は136百万円の減少)、預り金の減少額604百万円(前年同期は452百万円の減少)、法人税等の還付額15百万円(前年同期は190百万円)、法人税等の支払額267百万円(前年同期は69百万円)を計上したことなどによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は46百万円(前年同期は32百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17百万円(前年同期は195百万円)、無形固定資産の取得による支出84百万円(前年同期は94百万円)、差入保証金の回収による収入83百万円(前年同期は207百万円)等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は121百万円(前年同期は593百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入369百万円(前年同期は304百万円)、短期借入金の返済による支出431百万円(前年同期は272百万円)、長期借入れによる収入658百万円(前年同期は256百万円)、長期借入金の返済による支出457百万円(前年同期は632百万円)、新株予約権の発行による収入97百万円(前年同期は22百万円)等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,717	8,882
売掛金	2,225	-
売掛金及び契約資産	-	1,748
商品	3,111	3,512
仕掛品	11	38
前払費用	362	592
預け金	350	434
未収還付法人税等	33	220
その他	469	432
貸倒引当金	△26	△28
流動資産合計	16,255	15,833
固定資産		
有形固定資産	301	316
無形固定資産		
のれん	514	388
ソフトウェア	236	303
その他	61	52
無形固定資産合計	813	744
投資その他の資産		
投資有価証券	994	897
関係会社株式	9	7
長期貸付金	227	227
差入保証金	510	450
繰延税金資産	168	290
その他	625	663
貸倒引当金	△663	△660
投資その他の資産合計	1,873	1,877
固定資産合計	2,988	2,938
資産合計	19,243	18,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	820	752
短期借入金	840	778
1年内返済予定の長期借入金	1,326	1,710
未払金	348	320
未払費用	128	99
未払法人税等	35	88
賞与引当金	182	183
役員賞与引当金	30	12
預り金	2,709	2,106
その他	472	643
流動負債合計	6,895	6,694
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	2,736	2,554
繰延税金負債	95	94
役員退職慰労引当金	37	33
退職給付に係る負債	29	29
資産除去債務	124	111
その他	160	64
固定負債合計	3,194	2,897
負債合計	10,090	9,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	9,795	9,739
利益剰余金	260	182
自己株式	△1,279	△1,190
株主資本合計	8,876	8,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	71
為替換算調整勘定	16	3
その他の包括利益累計額合計	111	74
新株予約権	31	126
非支配株主持分	134	148
純資産合計	9,153	9,180
負債純資産合計	19,243	18,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,770	9,579
売上原価	5,998	5,928
売上総利益	4,772	3,650
販売費及び一般管理費	4,292	3,305
営業利益	479	345
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	11
為替差益	29	42
貸倒引当金戻入額	0	-
受取給付金	6	31
その他	21	9
営業外収益合計	70	95
営業外費用		
支払利息	39	39
支払手数料	4	107
その他	28	16
営業外費用合計	72	163
経常利益	478	277
特別利益		
固定資産売却益	0	-
新株予約権消却益	-	1
役員退職慰労引当金戻入額	-	2
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	56
関係会社株式評価損	4	3
関係会社清算損	0	-
システム障害対応費用	-	10
損害賠償金	-	9
事務所移転費用	-	1
特別損失合計	4	80
税金等調整前四半期純利益	474	201
法人税、住民税及び事業税	86	104
法人税等調整額	54	4
法人税等合計	140	108
四半期純利益	333	92
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	353	73

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	333	92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△24
為替換算調整勘定	△25	△13
その他の包括利益合計	35	△37
四半期包括利益	369	55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389	36
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	474	201
減価償却費	72	52
のれん償却額	145	126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45	△1
プロジェクト損失引当金の増減額(△は減少)	△22	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	△4
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	39	39
為替差損益(△は益)	△23	△26
固定資産売却損益(△は益)	△0	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	-	56
売上債権の増減額(△は増加)	93	447
棚卸資産の増減額(△は増加)	10	△428
仕入債務の増減額(△は減少)	△136	△67
預り金の増減額(△は減少)	△452	△604
その他	42	△400
小計	255	△638
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△44	△40
法人税等の還付額	190	15
法人税等の支払額	△69	△267
営業活動によるキャッシュ・フロー	343	△921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△0
有形固定資産の取得による支出	△195	△17
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△94	△84
投資有価証券の取得による支出	-	△0
投資有価証券の売却による収入	0	-
子会社株式の取得による支出	-	△1
差入保証金の差入による支出	△24	△23
差入保証金の回収による収入	207	83
その他	103	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	△46

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	304	369
短期借入金の返済による支出	△272	△431
長期借入れによる収入	256	658
長期借入金の返済による支出	△632	△457
自己株式の取得による支出	△156	-
配当金の支払額	△109	△109
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
新株予約権の発行による収入	22	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593	121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△286	△834
現金及び現金同等物の期首残高	8,062	9,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,776	8,577

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2022年5月23日を期日とする自己株式の処分(110,800株)を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が88百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,190百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主要な変更点は、以下のとおりであります。

① コンテンツ内有償通貨に係る収益認識

コンテンツ事業において、スマートフォン等向けコンテンツ内の有償通貨をユーザーが消費し、アイテムに交換した時に収益を認識しておりましたが、有償通貨を消費して入手したアイテムの利用期間を見積り、当該見積り利用期間に応じて収益を認識することとしております。

② 代理人取引に係る収益認識

ITサービス事業において、アフィリエイト広告に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人に該当する取引として、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は215百万円減少し、また売上原価は203百万円減少し、販売費及び一般管理費は3百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は153百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大による会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計		
売上高						
(1)外部顧客 に対する売上高	1,493	6,462	2,815	10,770	—	10,770
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	35	—	45	△45	—
計	1,503	6,497	2,815	10,816	△45	10,770
セグメント利益	37	407	37	481	△1	479

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,241	5,196	3,141	9,579	—	9,579
外部顧客に対する売上高	1,241	5,196	3,141	9,579	—	9,579
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9	19	△9	19	△19	—
計	1,250	5,215	3,132	9,598	△19	9,579
セグメント利益	97	109	128	335	10	345

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4 報告セグメント変更等に関する事項

(会計方針の変更等)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来より、当第2四半期連結累計期間のITサービス事業の売上高は203百万円減少し、コンテンツ事業の売上高は11百万円減少、セグメント利益は7百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。